

所 属	産業労働観光部 労働雇用課	21年度担当所属名
担当(係)名	産業人材育成担当 内線 3127	商工労働部 労働雇用課

新 産業人材育成連携基盤の構築とものづくり人材の育成

< 長期構想推進重点政策枠事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
25,900	一般財源 5,900	報償費 11,174 (講師謝金等)
(前年度 0)	国庫 19,989	委託料 3,700 (ニーズ調査等)
	諸収入 11	

2 背景・現状

本県の産業人材育成は、県、市町村、雇用能力開発機構、商工会議所等において、各種の研修事業が実施されているが、一元的な管理がなされていない現状にあり、関係機関との連携体制を充実し、効果的な研修を実施していく必要がある。

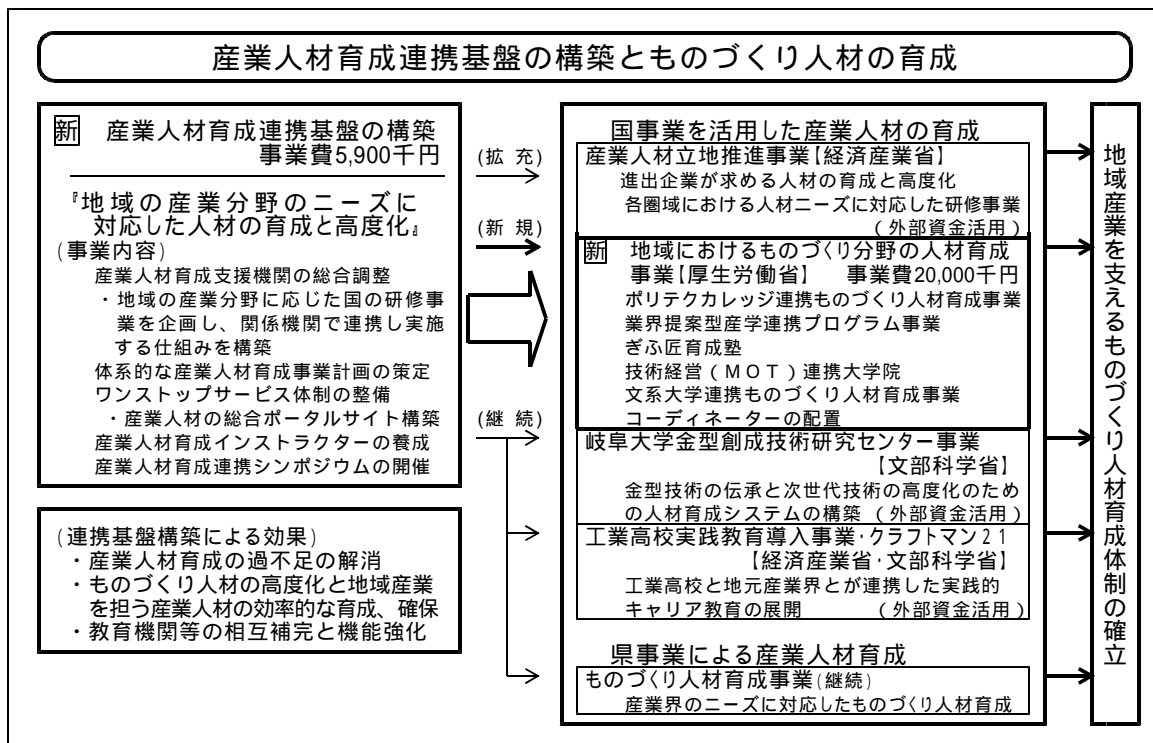
3 事業目的

本県の産業人材育成事業を一元的に管理し、体系的かつ総合的な人材育成を実施する基盤を整備し、これをもとに産学官が連携して、ものづくりの人材育成システムを構築する。

4 事業概要

県内の産業人材育成支援機関（産業経済振興センター、商工会議所、雇用・能力開発機構、東海職業能力開発大学校、高専、大学等）により、本県の産業人材育成を総合調整する仕組みをつくる。

これをもとに、構成機関が連携して、地域の産業分野のニーズに対応した産業人材育成プログラムを開発し、人材育成事業を実施する。



(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) 新産業育成対策費
産業人材育成連携基盤構築事業費
地域におけるものづくり人材育成事業費
ものづくり人材育成コーディネーター設置費